

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2310号 2016年05月23日（月曜日）

《 global economy, security and woman 》

先週末から東京でも伊勢志摩でも警備はとつても厳しくなった。しかしその厳しい警備の下で開かれる第42回のサミットから生まれてくる合意は、「経済」に関しては「対立の火種や見解の相違」を内包した、かなり曖昧な、そして玉虫色のものになりそうな状況だ。それは世界経済の現状やマーケット政策に関する世界各国の考え方の違いが表面化したとも言えるし、政府・中銀が発動できる措置が限界に突き当たっているからとも言える。

既に先週末には仙台で G7 財務相・中央銀行総裁会議が開かれ、日本が狙った G7 そろい踏みでの「財政出動」は、「それぞれに努力」という方向に収斂、伊勢志摩サミットもその線になるだろう。これは経済に対する考え方の違いでもある。日本やアメリカは成長重視だが、例えば欧州ではドイツなどは

「将来の高齢化社会に備えるためにも財政の余裕を残しておきたい」

「ある意味今の世界の経済は万策尽きている」

というドイツ（主にシュョイブレ財務相）の考え方だ。日本は「ドイツに財政出動させるにはどうしたらよいか」（クルーグマンに対する安倍首相の問いかけ）と思案したものの、ドイツが日本の要請故に考え方を变えることはなかったということだ。これは当然だろう。

「為替」に関しても、世界のマスコミが「日米の通貨当局が最後まで対立」という報道が今朝でも目立つ。例えばこの週末にはウォール・ストリート・ジャーナルには「U.S., Japan Clash Over Yen Policy at G-7 Meeting」というタイトルが主見出しの記事があり、その記事の副見出しは「Finance ministers and central bank chiefs end two-day meeting without an agreement on a more balanced policy mix」となっていた。CNBCでも「US warns Japan on yen intervention as G-7 reaffirms deal 'no competitive devaluations' deal」という記事が見られる。これは多分、米財務省がこの点を声明など出して各国のマスコミに強調しているからだ。それは TPP を巡る議会対策かも知れないが、アメリカの繰り返しの指摘にも「最近の円の対ドル相場の動きは無秩序（disorderly）だと言える」としている麻生財務大臣への警告かも知れない。これらを読むと、「為替」での「成長戦略」でも G7 はとつても合意に遠いように見える。

しかし「為替」に関して言うと、マーケットの動きの方が先に日米の衝突の緩和に動いて

いる。一時105円台を見たドル・円相場は日米当局の見解の相違を解消するかのように先週末までに110円前後に移動してきた。このレベルは日米当局ともが「受容」できるレベルであり、そしてそこに至る相場の推移も穏やかなものだった。麻生さんがルー財務長官など米通貨当局に対して行っている言葉の上での反撃も、「もしも」の時に「日本が取り得る限定的な措置＝介入」に関して日本側に「行動余地を残しておく」類いのものだろう。今すぐになにかをするという種類ではない。その意味では仙台でのG7蔵相・中銀総裁会議が「マーケットが秩序を失ったときには介入する」という繰り返された線で合意したことに驚きはない。ただし米財務省の警告は、日本サイドの耳にも嫌と言う程届いている筈だ。

今朝のウォール・ストリート・ジャーナルのサイトにあるG7サミットに関する解説映像によれば、「各国が成長に努力」といった曖昧な線でまとまる「世界経済に関する議論」の他に、伊勢志摩サミットでは「グローバル・セキュリティ」「女性」などなどが大きな議題になる。先週のエジプト航空機の地中海での墜落の原因が判明しない中での伊勢志摩サミットになる可能性があり、その場合にはサミット参加者の関心はむしろ「経済」よりは「グローバル・セキュリティ」に向く可能性が大だ。「女性」に関してはG7サミット声明の中で大きく取り扱われることになりそうだ。進捗状況に懸念があるにしても、「女性」は安倍首相にとって政治的にも経済政策的にも重要なファクターで、世界の首脳もこの点には異論は無いと思われる。

つまりG7サミットはことマーケットに関する事項については驚きの少ない展開になることが予想される。このサミットを注意深く見るのは、例えば中国やロシアになるだろう。グローバルな視点から見れば、伊勢志摩は中国が人工島の建設を進める南シナ海に近いサミット開催地になる。特に秋のG20議長国である中国は、日本のこの問題の取り上げ方を注視するだろう。この問題が出てくれば、クリミアの帰属問題を抱える欧州やアメリカはロシアのプーチン大統領の政策に関しても話したがるだろう。つまりむしろ今回のサミットは、合意形成が難しい経済分野よりもむしろ政治問題が関心を集める可能性がある。

《 Brexit 》

経済問題でもあり政治問題でもあるという点では、ほぼ一ヶ月先に迫ったイギリスでのEU残留を巡る国民投票は、他の国々に何かが出来ると言うわけではないが、サミットの大きな議題にもなるだろう。日経などの記事によると仙台G7蔵相・中銀総裁会議は世界経済の現状をめぐる認識を擦り合わせた際、「イギリスのEU離脱問題が「目先最大の政治リスク」だとの認識で一致したという。これはG7各国が「中国ファクターを含め、世界経済に対する過度な悲観論はやや後退した」との見方を共有出来るまでにリスク軽減した現状において、世界経済にとっての最も大きな不安要因だろう。

「離脱問題を国民投票に掛ける」との方針を打ち出した当のキャメロン首相が出席するので、各国の首脳はまず彼の話を聞くことになるが、同首相さえも「残留」を確約出来はしないだろう。民主国家における投票は往々にして予想が立てられないし、かなりの確信

を持って予想を立てると逆に裏切られる。イギリスの選挙に関しての世論調査機関の予測は、前回の総選挙の時に「大外れ」になっている。ましてや今回は「常識的には賢いイギリス国民は残留を決めるだろう」という楽観論が僅かに残っているだけで、誰も結果を断言できない状況だ。世論調査結果は拮抗もよいところだ。

蔵相・中銀総裁会議では「イギリスのEU離脱が決まれば、金融市場は大混乱に陥ると予想される」との意見も出たという。しかし、これだけ事前に予想されたイベントに関してそれほど「大混乱」が実際に起きるのかは実は分からない。無論混乱はするだろうが、極めて僅差で残留が決まっても離脱派は僅差になったことに意を強くするだろうし、イギリスの政治家の中には「また国民投票に掛けたい」と考える向きもあるだろう。例えば保守党の前ロンドン市長のボリス・ジョンソン（離脱派）など。そういう意味では、6月に一端結論は出るが、残留派は負ければ「また戻りたい」と思うだろうし、結構先のある話のような気もする。

- - - - -

そのイギリスの国民投票の前に開かれる6月のFOMC（14、15日）に関しては、恐らくサミット以上にマーケットが気にしている材料だ。高まってきたのは「6月利上げ説」で、一端は消えたように思われたが先のFOMC議事録から再び高まりを見せている。筆者は以前このレポートでマーケットでの「6月見送り説」の高まりに対して、「5月の雇用統計結果もまだ出ていないのに時期尚早」としたが、恐らくFOMCもそう考えた。結論を急ぎすぎるマーケット関係者に警告したのが直近の議事録だと思う。

加えて今朝のFTは、ボストン連銀総裁（FOMCでの投票権を持つ）であるエリック・ローゼングレン（Eric Rosengren）とのインタビュー記事を掲載している。見出しは「US close to passing test for June rate rise, Fed official says」というもの。つまり「アメリカは利上げに近づいている」と意識できる。記事は「The US is on the verge of meeting most of the economic conditions the Federal Reserve has set to increase interest rates next month」と指摘する。彼の実際の言葉は「I want to be sensitive to how the data comes in, but I would say that most of the conditions that were laid out in the minutes, as of right now, seem to be... on the verge of broadly being met」というものだ。恐らく今後それを否定する統計でも出ない限り、「6月利上げ説」は強まるだろう。

では上の文章の中にある「the conditions」とは何か。確認しておく、「to see additional signs of a rebound in the economy in the second quarter, further strengthening in the jobs market and for inflation to carry on towards the Fed's 2 per cent goal」というものだ。次のFOMCまでにはこれらの条件に関わる数字がいくつも出てくる。つまりそれらの数字次第ということだ。

むろん関連の意見でさえも「close to」なので当然ながら確定ではないし、投票権を持つ人間は他にも大勢いる。しかし同総裁は自分の意思として「he was getting ready to back tighter monetary policy after financial and economic indicators swung in a positive

direction after the Fed' s policy meeting in March.」と述べており、利上げ賛成派が一人増えた印象はする。ということは、今までマーケットが考えていた以上に「6月利上げ」が現実的なものになっている、ということだろう。いずれにせよ6月の中旬から後半にかけては大きなマーケット・ニュースが続く。

今週の主な予定は以下の通り。

05月23日（月曜日）	4月貿易統計 月例経済報告
05月24日（火曜日）	独5月 ZEW 景気予測指数 米4月一戸建て住宅販売 ユーロ圏財務相会合
05月25日（水曜日）	米4月半導体製造装置 BB レシオ 23日時点の給油所の石油製品価格 独5月 IFO 企業景況感指数 カナダ中銀が政策金利を発表 米3月 FHFA 住宅市場指数 EU 財務相理事会(ブリュッセル)
05月26日（木曜日）	4月企業向けサービス価格指数 米4月耐久財受注 米4月仮契約住宅販売指数 主要国首脳会議(伊勢志摩サミット ~27)
05月27日（金曜日）	4月全国・5月都区部消費者物価 5月上旬貿易統計 米1~3月期 GDP 改定値 米5月ミシガン大学消費者態度指数確報値 オバマ米大統領が広島を訪問

今朝入ってきたニュースでは、ギリシャ議会は国民に不人気な政府提出の「予算削減と増税に関する法案」を可決したという。この法案を巡っては国内が再び騒然として「危機再燃か」とも言われていたが、この法案成立でギリシャは新たな債務の繰り延べと新規融資を得られる見通し。

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。多分全国的だったと思いますが、土日の週末二日ともとっても良い天気。気温も東京などはそれほど高くなく、早朝などは本当に気持ち良かった。外に出かけられた人が多かったのではないのでしょうか。

それにしても、東京の街を歩いていて

「これって、全国動員 ？」

「きっと、上も下もえらくはっぱをかけられているんだろうな」

「警備本部は東京と伊勢志摩 ？ どちらが上 ？」

「あの警察無線は、皆一斉に喋ったら聞き取りにくいだろうに」

とかいらぬ心配をしました。それと言うのも都内の警備が実に厳しいからです。きっと伊勢志摩、特に賢島はもっと嚴重なのではないでしょうか。となれば観光客も足が遠のくというものです。都内ですが、「まあここにいてもおかしくない」という場所は全て。加えて「え、ここに」というようなところにまで一杯警察の方々がいる。我々が直ぐに分かるのは制服組ですが、加えて私服の方もいるのでしょうか。大体は分かるが、その総数を想像したら凄いことになる。

これは昨日ですが、青山一丁目を移動していたら、「こっちにも あっちにも」。東宮が近いとは言え、普段はあの角っこの交番でおまわりさんを見掛けるくらい。しかし今はツインタワービルのここかしこ、赤坂郵便局の前にも。都内全体がそうです。聞いてみたのです。ある警察官の方に。「全国動員ですか ？」と。そしたら、都内は都内のメンバーでやっています。伊勢志摩は全国動員です.....」と。へえ、あの配置を都内の人員だけでまかなっているんだ、と思いました。それがビックリ。

いずれにせよ、マンニングが大変です。しかしそう教育されているのだと思うが、皆さん愛想が良い。ランニングしていて試しに挨拶すると、きちっと帰ってくる。たまに見掛ける「立って居眠り」の方もいない。受け持ち区域で何かあったら..... とはっぱをかけられているのでしょうか。それにしても、前回東京でサミットがあったとき（随分前ですが）に、警備がこんなに厳しかったかなと思う。ISとかいろいろ出てきていますから、「警視庁の名誉にかけて首都では何も起こさせない」という気迫なんでしょう。

短期間のサミットでこうだと、2週間以上続くオリンピックはもっと大変だな、と私は思う。オリンピックは実際の選手が集合しないと駄目ですが、サミットはテレビ会議でも..... と思ったのですが、そりゃ無理ですね。そもそもテロに屈したことになる。あちこちで誰何されている人、車を見る。配達の人とかバイクの後ろにボックスを乗せていますから、結構止められている。可愛そう。私は歩くときはスマホくらいしか持ち運ばないので誰何されたこと一度もはないのですが、今の時期はあまり大きな荷物、バッグを持ち運ばない方が良くも。

それでは皆様には良い一週間をお過ごし下さい。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータ

は各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。
また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》